

労政時報

企業事例

評価制度を巡る 新たな取り組み事例

(サッポロビール／ライフネット生命保険／みんなのマーケット)

労働法令

今国会で成立した労働関係法案

春季交渉情報

2022年賃上げ・ 夏季一時金妥結状況

本誌特別調査

〈速報〉2022年度 決定初任給の水準 (労務行政研究所)



労働法令

短時間労働者への被用者保険の適用拡大について

労働判例

休職理由となった適応障害による健康状態の悪化は解消しており、休職理由に含まれない事由を理由とする自然退職は認められない
(シャープNECディスプレイソリューションズ事件 横浜地裁 令3.12.23判決)

相談室 Q&A

- 内部告発を行った職務・勤務地限定正社員に対し、配転してはならないか
- 休日に業務関連のチャットに対応した場合、労働時間とみなされるか
- 吸収合併に際し、消滅会社の管理職を降職させる場合の留意点
- 社内で従業員による窃盗が疑われる事案が生じた場合、どのように対応すべきか
- コロナ禍でも手軽に行える職場の活性化策にはどのようなものがあるか
- 中途採用者の履歴書を部内回覧することは問題か
- 自宅でのテレワーク環境に問題を抱える従業員に対し、何らかの対応をすべきか
- 労働協約の地域的拡張適用とは何か

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(82)
在宅勤務

8	<p>ニュース 労政ニュース</p> <p>令和5年4月1日から、中小企業の月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率が50%に／ 育児休業等中の保険料の免除要件の見直しに関するQ&Aを通達／ 令和4年度の労働保険の年度更新期間は、6月1日（水）～7月11日（月）等</p>
10	<p>労働法令 ここに注目 労働法令のポイント</p> <p>短時間労働者への被用者保険の適用拡大について</p>
20	<p>労働関係法令一覧（令和4年3月分）</p>
22	<p>労働判例 労働判例SELECT</p> <p>休職理由となった適応障害による健康状態の悪化は解消しており、休職理由に含まれない事由を理由とする 自然退職は認められない（シャープNECディスプレイソリューションズ事件 横浜地裁 令 3.12.23判決）</p>
24	<p>労働判例一覧（令和4年1月分）</p>
26	<p>特集1 企業事例</p> <p>評価制度を巡る新たな取り組み事例</p> <p>自社のさらなる成長やビジョン実現に向け、仕組み・運用のブラッシュアップを重ねる3社</p>
30	<p>サッポロビール</p> <p>年間考課ランク付けを廃止し“ノーレイティング”を導入。 1 on 1 や人財育成会議による“支援型”マネジメントへシフト</p>
43	<p>ライフネット生命保険</p> <p>業績貢献度、成長度、ビヘイビアの3軸で評価。 成長度目標は、1年間でどれだけの“差分”を作るかが評価対象となる</p>
55	<p>みんなのマーケット</p> <p>リモートワークに最適化する観点から人事評価制度を整備。 四半期ごとの目標達成度に応じて自動的に評価が決定</p>
64	<p>特集2 労働法令</p> <p>今国会で成立した労働関係法案</p> <p>雇用保険法等の一部を改正する法律のポイント 深田俊彦 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人大野事務所</p>
74	<p>特集3 春季交渉情報</p> <p>2022年賃上げ・夏季一時金妥結状況（労務行政研究所）</p> <p>賃上げは大手を中心にベア獲得が相次ぐ。一時金は対前年同期比6.5%増となる</p>
75	<p>〈賃上げ〉主要機関の賃上げ中間集計（連合、国民春闘共闘委員会、東京都）</p>
78	<p>〈一時金〉春季交渉で決まった夏季一時金集計（労務行政研究所、連合）</p>
87	<p>参考 シンクタンクによる夏季賞与・一時金の見通し</p>
88	<p>〈一時金〉業種別主要会社の2022年賃上げ・夏季一時金妥結結果一覧</p>
108	<p>解説 2022年春季労使交渉を巡る動向と今後の課題</p> <p>ポストコロナに向けて「人への投資」の重要性を労使が共有。堅調に賃上げが進む 荻野 登 独立行政法人労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー</p>

114

特集4 本誌特別調査

〈速報〉2022年度決定初任給の水準(労務行政研究所)

「全学歴引き上げ」は41.8%となり、過去10年で最多。

大学卒の水準は21万6637円で前年度比1.2%増

DATA BOX

128

賃金構造基本統計調査(2021年・厚生労働省)

142

人事・労務に関するトップ・マネジメント調査(2021年・経団連)

151

退職金・年金に関する実態調査(2021年・経団連)

156

相談室Q&A

- 内部告発を行った職務・勤務地限定正社員に対し、配転してはならないか……156
- 休日に業務関連のチャットに対応した場合、労働時間とみなされるか……158
- 吸収合併に際し、消滅会社の管理職を降職させる場合の留意点……160
- 社内で従業員による窃盗が疑われる事案が生じた場合、どのように対応すべきか……162
- コロナ禍でも手軽に行える職場の活性化策にはどのようなものがあるか……164
- 中途採用者の履歴書を部内回覧することは問題か……166
- 自宅でのテレワーク環境に問題を抱える従業員に対し、何らかの対応をすべきか……168
- 労働協約の地域的拡張適用とは何か……170

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(82) 在宅勤務

荻谷聡史 弁護士／田島潤一郎 弁護士／宮島朝子 弁護士 安西法律事務所